

Brexit展望：メイ首相は穏健離脱へ方針転換

— 合意なし離脱の可能性は低下も、依然として注視が必要 —

- (1) メイ首相は、4月12日のEU離脱期限が迫るなか、自身の離脱案に反対するDUPや強硬離脱派の説得が難航していることを受け、2日に方針転換を発表。合意なし離脱を回避するため、労働党からの賛成獲得を目指し、離脱案の修正をめぐるコービン労働党党首と協議を開始。
- (2) これまで、メイ首相は関税同盟・単一市場からの離脱を掲げる一方、労働党は関税同盟・単一市場への残留を主張。もっとも、4月1日に実施されたインディカティブボード（離脱の代替案を探ることを目的とした効力のない投票）の結果をみると、両案の中間に位置する「関税同盟のみに残留（単一市場からは離脱）」が最も可決ラインに接近している状況（図表）。メイ首相とコービン党首が同案を新たな離脱案とすることで同意すれば、強行離脱派を除く保守党議員、再国民投票派を除く労働党議員が賛成に回り、議会で可決される可能性が上昇。
- (3) また、EUと関税同盟のみを結ぶ関係は、トルコなどの前例があるほか、離脱後の英国との貿易で関税の発生を避けられるなど、EUにとっても相対的に受け入れやすい内容。この修正案が英国議会で可決されれば、EUは認める可能性が高いと推測。
- (4) 以上を踏まえると、数日中にメイ首相・コービン党首の意見の一致を経て、英国議会で離脱修正案が可決し、4月10日のEU首脳会議で同案が承認され、遅くとも7月までには合意あり離脱が実現すると予想。なお、メイ首相の方針転換で穏健な離脱の可能性が高まったことを受け、DUPや強硬離脱派がやむなく翻意し、従来のメイ首相案が4回目の採決で可決される可能性も僅かに存在。総じて、長期の離脱期限の延期や、合意なし離脱の可能性は低下したと判断。
- (5) もっとも、先行きは依然として予断を許さない状況。まず、これまでBrexitに対するスタンスが真逆であったメイ首相とコービン党首が、短期間の協議で意見を合致させられるかは不透明。メイ首相は、協議が決裂した場合、複数の案を採決にかけ、何らかの離脱方針を決定するとしているものの、代替案が見つからない可能性も拭えず。加えて、メイ首相とコービン党首が離脱修正案で合致した場合でも、メイ首相の方針転換に不満を持つ保守党議員の多くが反対し、同案が英国議会採決で否決される恐れも。いずれの場合でも、合意なし離脱や解散総選挙に追い込まれる可能性が残るため、引き続き注視が必要。

(図表) 英国の主な離脱代替案

	メリット	デメリット	直近の採決結果
①メイ首相の離脱案 ※関税同盟、単一市場の双方から離脱	<ul style="list-style-type: none"> EU以外の国との通商交渉が可能 移民規制を実施可能 EU予算を拠出する必要なし 	<ul style="list-style-type: none"> アイルランドとの国境問題が移行期間内に解決できなければ、バックストップが発効。英国が永久にバックストップ措置に拘束される懸念 	58票差で否決 (3/29、議会採決)
②労働党案 ※関税同盟に残留し、EUと単一市場に近い関係を築く	<ul style="list-style-type: none"> 離脱による経済への影響は限定的 アイルランドとの国境問題は生じず 	<ul style="list-style-type: none"> 実質的なEU残留であり、離脱派の不満が解消されない 	70票差で否決 (3/27、インディカティブボード)
③関税同盟のみに残留 (単一市場からは離脱)	<ul style="list-style-type: none"> 離脱後もEUとの貿易に関税が生じず、企業の負担が軽減 EUの製品規格や貿易ルールの遵守などにより、アイルランドとの国境問題を解決できる可能性 移民規制を実施可能 EU予算を拠出する必要なし 	<ul style="list-style-type: none"> EU以外の国との通商交渉に大幅な制約 EUの規格・ルール改定に英国の意見が反映されず 	3票差で否決 (4/1、インディカティブボード)
④共通市場2.0の実現 ※単一市場に残留し、バックストップの代替措置の実施までは包括的な関税取り決めに実現	<ul style="list-style-type: none"> EUとの関税の撤廃などにより、アイルランドとの国境問題を解決できる可能性 将来的にEU以外の国との通商交渉が可能 金融パスポートが維持される 	<ul style="list-style-type: none"> 移民規制は実施不可 EU予算を拠出する必要 引き続きEUルールを遵守する必要がある一方、EUの決定に英国の意見が反映されず 	21票差で否決 (4/1、インディカティブボード)
⑤国民投票 ※議会が可決した離脱協定と政治宣言は、国民投票で支持されなければ発効・批准できない	<ul style="list-style-type: none"> 国民の声を聴くことで、英国議会の意見がまとまる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 離脱案が英国議会で可決され、EUが承認した場合でも、国民投票次第で白紙撤回されかねず、不確実性がかえって高まる恐れ 	12票差で否決 (4/1、インディカティブボード)

(資料) 英国政府、各種報道を基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 橘高史尚 (kittaka.fuminao@jri.co.jp, 03-6833-8798)